



職場討議資料

教職員の多忙化を解消しよう！
協力・共同で民主的學校運営を！

「校務改善」の検討 小中モデル校20で「経営支援部」設置へ じっくり子どもと向き合い、子どもの話ができる学校をつくろう

都教委は、この間、主に副校長の業務実態調査を行い、それをもとに、2月に「小中学校の校務改善の方向性について」を発表しました。6月、校務改善検討委員会を設置し、モデル校で効果検証が始まっています。来年2月にはまとめを行い、来年度より本格実施化するとしています。

教職員の長時間労働を解消する実効ある「校務改善」こそ必要です。子どもと向き合う時間を保障する「働き方」、協力共同を大切にする校務分掌組織等、都教組から教職員の実態をもとに発信していきましょう。



モデル20校で「経営支援部」設置を含め検証はじまる

都教委は、6月7日に第1回の「校務改善検討会議」を開催しました。モデル校の実態調査を受けて2月には校務改善策についてまとめを発表、2012年度には本格実施化するというスケジュールを掲げています。(下の表を参照)

小学校10校、中学校10校がモデル校に指定され、検証がスタートしています。目玉は「経営支援部」の設置です。学校運営、人材育成、広報、渉外、服務・財務・施設管理等を担当する組織として位置づけられ、副校長・主幹教諭が統括し、事務職員や用務主事、専任支援職員(今回モデル校に4名配置)等を配置しています。

この組織・分掌のモデルイメージには、当初、職員会議が位置付いていませんでしたが、今回は修正されています。しかし、子どもの教育には直接関わらない新たな組織を導入することや画一的な組織・分掌をおしつけることは、かえって多忙化を促進し、各学校の教育課程に合った組織を否定することにつながりかねません。また、これが上意下達の管理体制の完成版となる学校をつくることになるのではないのでしょうか。

長時間過密労働打開、民主的學校運営を！

都教組は、都教委に対して、副校長の業務軽減だけをねらいとせず教職員全体の長時間過密労働を解消する方向で検証を進めると、拙速な検討で本格実施を強行しないこと、事務職員の職務についても安易に副校長の職務を肩代わりさせることのないよう慎重に検討すること等の意見を述べ、子どもと向き合う時間を確保する方向で検討するよう求めました。

今後、都教組としてもモデル校の実施状況を集約し問題点を明らかにするとともに、都教委に対して説明や要請を行っていきます。石原都知事は、四期目就任にあたり「破壊的教育改革」を推進すると表明しました。石原都政の12年間、これまでも東京の教育は、管理運営規則、人事考課制度、主任・主幹教諭制度導入等、上意下達の管理体制は強化され、長時間労働やパワハラによって退職や休職に追い込まれる教職員も急増しています。いまこそ、子どもを中心に、教職員がいきいきと働ける学校にかえていくために、「働き方」を改善するための運動と民主的學校づくりをすすめていきます。

検討委員会、モデル校でどう進められるか ※都教委が検討委員会で示した「校務改善の取組 23年度スケジュール」を参考に作成

	11年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月以降
検討委員会・幹事会			設置	幹事会でモデル策・調査内容の検討					調査結果 分析・修正		まとめ	まとめを 公表	
業務実態調査				調査内容の設計									
経営支援部	モデル校において順次設置							実態調査 → 効果検証 集計分析	分掌組織・役割分担モデル検証				本格 実施化
専任支援職員設置			モデル配置(4校)				配置モデル検証						
研修の実施			モデル実施				メニュー開発						
調査縮減・効率化			ガイドライン・ルール構築				効果検証を踏まえた改訂		本格実施				
講師任用業務				講師任用業務のポータルサイト構築等、検索簡素化のシステム開発				テスト・修正等					